

平成28年度

大学まちづくり地域政策形成事業

庄内地域の地域人材育成にかかる社会的認証システムに関する研究

報告書

東北公益文科大学

【執筆者】

伊藤 眞知子 (東北公益文科大学 教授) <担当 I. II >

武田 真理子 (東北公益文科大学 教授) <担当 III >

目次

I	本研究の目的と意義	1
1	問題設定と目的	1
2	研究方法	1
3	本研究の意義	1
II	人材育成プログラムの評価手法およびプログラム評価	2
1	平成 28 年度「地域共創コーディネーター養成プログラム」の実施経過	2
	(1) 共創の技法：「ファシリテーション」研修	2
	(2) ボランティアコーディネーション 3 級検定講座：「コーディネーション」 研修	3
	(3) フォローアップと実践	4
2	地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会	4
3	評価のためのデータ収集	5
4	評価研究会	5
	(1) 個人評価	6
	(2) プログラム評価	7
5	来年度のプログラムにむけて	8
III	地域人材育成の社会的認証システム	10
1	地域人材育成に関する先行研究	10
2	地域人材育成のための社会的認証システムの先行事例と社会的認証の視点 からの「地域共創コーディネーター養成プログラム」の分析	12
	(1) 滋賀県立大学「近江環人地域再生学講座」と「コミュニティ・アーキ テクト（近江環人）」	12
	(2) 一般財団法人地域公共人材開発機構と「地域公共政策士」	14
	(3) 社会的認証の視点からの「地域共創コーディネーター養成プログラ ム」の分析	15
	[資料]	
	・「共創の技法」に関するアンケート	25
	・アンケート集計結果	26
	・平成 28 年度地域共創コーディネーター養成プログラム 個別評価シート（略）	

I 本研究の目的と意義

1 問題設定と目的

東北公益文科大学地（知）の拠点整備事業地域リーダー育成部会では、平成 27 年度に「地域共創コーディネーター養成プログラム構築事業」を実施し、自治体・NPO等のメンバーも加えた検討委員会において、地域リーダー育成プログラムのプログラム開発を行った。ここで開発したプログラムをもとに、検討委員会が運営主体となり、平成 28 年度「地域共創コーディネーター養成プログラム」（平成 28 年 4 月～平成 29 年 1 月）を実施した。「地域共創コーディネーター」とは、地域における課題解決のプロセスにおいて、多様な個人・組織の対話を促進する「ファシリテーション」ならびに連携・協働を進め課題解決の実践を仕掛ける「コーディネーション」を担うことのできる人材をいう。

本研究の目的は、庄内地域において「地域共創コーディネーター」を育成するプログラムに関して、第一に、プログラム評価の手法を検討・開発し、実際に上記プログラムの評価を試行・検証すること、第二に、地域人材の社会的認証システムの構築方法について検討することである。社会的認証システムについては、大学が中心となり、自治体・NPO等の多様な組織・団体との連携による地域人材養成のためのプラットフォームを形成し、そこにおいて地域人材を社会的に認証する仕組みを構築していくことを想定している。

2 研究方法

本研究の方法は、次のとおりである。

(1) 人材育成プログラムに関する評価手法開発およびプログラム評価の試行

平成 28 年度「地域共創コーディネーター養成プログラム」について、①参加者を対象とする受講前・受講中・受講後のアンケート、毎回のふりかえりシート等、②講師、アドバイザーへの聞き取り調査、③検討委員会メンバーへのグループインタビュー等のデータを収集し、プログラムの有効性・手法の妥当性等に関する評価手法を検討・開発するとともに、プログラム評価を実施し検証する。

(2) 地域共創人材の社会的認証システムに関する事例収集・検討

全国の事例を収集し、文献資料研究ならびに訪問調査を行う。

3 本研究の意義

全国的な地方創生の動きのなかで、地域課題解決を先導し、地域の多様な個人・組織をコーディネートする地域リーダーの育成は、いずれの地域でも課題となっている。本研究において、他地域の地域人材育成の取組みを参照、検討するとともに、実際に実施したプログラムを検証することにより、庄内地域独自の地域人材育成プログラムの構築ならびに地域人材の社会的認証システム構築のための知見を得ることができる。

また、大学が中心となり自治体・NPO等との協働により、地域人材育成プログラムを開

発・運営するによる人材育成プラットフォームを形成し、さらに認証の仕組みづくりに取り
組む事例は全国でもあまり見られず、先進的な取組みとなる可能性がある。

II 人材育成プログラムの評価手法およびプログラム評価

1 平成 28 年度「地域共創コーディネーター養成プログラム」の実施経過

平成 28 年度「地域共創コーディネーター養成プログラム」(以下「プログラム」)は、「フ
ァシリテーション」研修と「コーディネーション」研修の 2 研修を 4 月から 9 月まで実施
した。プログラムの受講生は 33 名(男性 15 名、女性 18 名)であり、所属(職業)別にみると、
民間企業・団体 7 名(21.2%)、NPO 等 3 名(9.1%)、地方自治体 11 名(33.3%)、地方議会 1
名(3.0%)、地域住民組織等 2 名(6.1%)、大学院 6 名(18.2%)、学部 3 名(9.1%)であった。

(1) 共創の技法：「ファシリテーション」研修

「ファシリテーション」のプログラムは、東北公益文科大学大学院公益学研究科修士課程
の方法論科目「共創の技法」(90 分×15 コマ)を公開講座として一般に公開し、開講した。
プログラム受講生 33 名に「共創の技法」受講生 7 名(男性 4 名、女性 3 名。うち 3 名は大
学院生)を加えた合計 40 名が受講した。

プログラムは次のとおりである。

第 1 講：4 月 16 日(土)10:40～16:10 (中教室) ①ガイダンス：目的、スケジュール確認等 ★事前アンケート記入：「私の到達目標」 ②講義：ファシリテーションとは(1)理論と応用分野 ③講義・演習：ファシリテーションとは(2)対話・可視化・準備の基本 ★「わたしの到達目標」シートおよびふりかえりシート記入
第 2 講：5 月 14 日(土)10:40～16:10 (大学院ホール) ④講義：共創を支える思想・理論 ⑤講義・演習：ファシリテーション・グラフィックとは ⑥ファシリテーション演習：ワールドカフェ「庄内地域に必要なワークショップ(対話の 場)とは」 ★ふりかえりシート記入
第 3 講：6 月 11 日(土)10:40～16:10 (中教室) ⑦ワークショップのテーマ提案、グループ決め ⑧グループワーク(1)今、地域に必要な対話の場の企画・立案 ⑨グループ中間発表 ★ふりかえりシート記入

<p>第4講：7月9日(土)10:40～16:10（大学院ホールほか）</p> <p>⑩グループワーク（2）ワークショップの運営方法</p> <p>⑪全体セッション：ワークショップ案の共有</p> <p>⑫グループワーク：（3）ワークショップ実践発表の準備</p> <p>★ふりかえりシート記入</p>
<p>第5講：7月30日(土)10:40～16:10（大学院ホール・中教室）</p> <p>⑬ワークショップ実践発表（1）</p> <p>⑭ワークショップ実践発表（2）</p> <p>⑮全体セッション、講評</p> <p>★アンケート（到達目標の実現度等）記入</p>

（2）ボランティアコーディネーション3級検定講座：「コーディネーション」研修
「コーディネーション」のプログラムは、認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーション協会主催(特定非営利活動法人ぼらんたす共催)の「ボランティアコーディネーション3級検定」(直前研修+検定)を中心に、事前講座2回を加えた連続講座を開講した。

- ① 事前学習会：8月17日(水)19:00～20:30、8月31日(水)19:00～20:30
講師：特定非営利活動法人ぼらんたす
- ② ボランティアコーディネーション力3級検定直前研修：9月19日(月)10:00～16:30
講師：認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会代表理事
唐木理恵子氏
公式テキスト：認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会編・
早瀬昇／筒井のり子著『ボランティアコーディネーションカー市民の社会参加を支えるチカラ』中央法規
- ③ ボランティアコーディネーション力3級検定：9月19日(月)17:00～18:00
受験者：プログラム受講生33名に検定のみ参加の6名を加えた合計39名。
うち合格者は37名(合格率94.9%)という結果であった。

〔参考：日本ボランティアコーディネーター協会「検定情報」2017年度の共催検定結果〕

共催団体	受験者数	合格者数	合格率
長野県社会福祉協議会	39人	28人	71.8%
岡山県ボランティア・NPO活動支援センター	57人	42人	73.7%
名古屋学院大学	33人	20人	60.6%
福井県社会福祉協議会	19人	19人	100.0%
龍谷大学	32人	30人	93.8%

(3) フォローアップと実践

プログラムは、上述の(1)「ファシリテーション」研修、(2)「コーディネーション」研修の終了後(中)、平成29年1月まで、フォローアップ(講座)および受講生によるさまざまな実践を含め、以下のような一連の活動過程として設計されている。

4月15日	4月～9月	10月～1月	10月～1月	1月
受講開始	ファシリテーション研修 「共創の技法」(第1講～第5講)受講 コーディネーション研修 「ボランティアコーディネーション力3級検定」連続講座(3回)	フォローアップ	実践 ・企画書作成 ・各フィールドにおける実践 ・紹介する様々な場での活躍 など	修了証書 授受

平成28年度は34名の受講生中33名が修了となり(1名は「ボランティアコーディネーション3級検定」未受験のため来年度修了予定)、平成29年1月25日(土)の修了式において、修了証書が授与された。

以上が、平成28年度のプログラム実施経過である。

2 地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会

地域人材養成プログラムの企画・立案のための検討委員会の立ち上げは、平成27年12月にさかのぼる。検討委員は、自治体(酒田市・鶴岡市)、特定非営利活動法人ぼらんたす、庄内ちえりあ(以上、プログラム共催団体)、そして東北公益文科大学地域リーダー育成部会(同主催)というメンバー構成である。まったくの手弁当で、平日夜間(19:00～20:30)、公益大鶴岡キャンパス・セミナーハウスを会場に委員会を重ねてきた。平成27年度は5回、平成28年度は8回の検討委員会を開催しており、主な議題は以下のとおりである。

<平成27年度>	主な議題
第1回(12月9日)	プログラムのねらい、内容、対象等の検討、検討委員会について
第2回(1月7日)	2月研修会の内容の検討、各種講座の情報共有、視察研修等
第3回(1月28日)	プログラムの内容の検討、対象地域の検討、地域課題の整理
第4回(2月10日)	地域共創コーディネーターとは、プログラム内容、運営・展開等
第5回(2月25日)	プログラム内容の確定、募集要項の内容、3年間のスケジュール
<平成28年度>	
第1回(4月27日)	検討委員会の持ち方、共創の技法の振り返りと次回について

第2回(5月14日)	共創の技法の振り返りと次回の授業内容について
第3回(6月11日)	共創の技法の振り返りと次回の授業内容、運営方法について
第4回(7月9日)	共創の技法の振り返り、課題の整理
第5回(8月17日)	ボランティアコーディネーション力3級検定事前学習の振り返りと今後の予定
第6回(9月22日)	9月までのプログラムの振り返りと10月以降の運営について
第7回(1月6日)	1月28日の修了式及び特別講座の内容について、2月14日ワークショップと次年度の検討会について
第8日(3月21日)	次年度の検討委員会のあり方、プログラムの運営について

3 評価のためのデータ収集

プログラムの実施にあたっては、プログラムの評価実施の際にデータとなり得る素材を、次のとおり収集した。

- ・プログラム受講申込書(動機、理由)
- ・「共創の技法」第1講「わたしの到達目標」シート
- ・「共創の技法」第1講～第4講のふりかえりシート(4回分)
- ・「共創の技法」第5講終了時のアンケート
- ・「共創の技法」のレポート
- ・「共創の技法」の講師による講評
- ・ボランティアコーディネーション力3級検定の合格率 32名/33名(97.0%)
- ・フォローアップ講座
- ・実践
- ・振り返りWSの成果(1文字評価)
- ・自己評価(修了式後提出のアンケート)

4 評価研究会

アドバイザーに廣瀬隆人氏(北海道教育大学教授)を迎えて、評価方法の開発と平成28年度プログラムの評価試行を目的に研究会を開催した。

日時・会場：平成29年2月14日(火)13:30～16:00・酒田キャンパス208教室

参加者：松永隆(酒田市・検討委員)、栗原穂子(NPO法人ぼらんたす・検討委員)、岩浪武司(NPO法人ぼらんたす・検討委員) * 齊藤友香(鶴岡市)は欠席
武田真理子、伊藤眞知子

平成 28 年度プログラムの概要について振り返った後、アドバイザーから評価方法の提案を受け、それをもとに実際の評価を試行した。評価は、個人(受講生)の評価とプログラム評価の 2 つを進めることとした。

(1) 個人の評価

個人の評価は来年度のプログラムのための評価であって、個人に点数を付けるものではないこと、何が達成できて、何が達成できなかったかを確認するためのものであるということをお互いに共有した。

【データ】収集したデータをもとに「個別評価シート」を作成、ここから次の 2 項目を使用する。

① 第 1 講(4 月 16 日)に受講生が記入した「わたしの到達目標」

② 第 5 講(7 月 30 日)記入のアンケートの「1 達成状況」

【方法】①と②の回答内容を比較し、目標を達成させることができたかどうかを、

A: 達成できている、B: おおむね達成できている、C: 達成できていない、の 3 段階で参加者全員の意見を聞いて決定する。

【結果】データのそろっている 25 名について、参加者全員で意見を出し合い話し合って決定し、次のとおりとなった。

A: 達成できている	8 名(30.0%)
B: おおむね達成できている	15 名(62.0%)
C: 達成できていない	2 名(8.0%)

【参加者が気づいたこと・アドバイザーのコメント】

- ・おおむね達成されているといえるのではないかな。
- ・C をめぐって。必ず出てくるので、100%を目指さない方がよい(洗脳になってしまう)。プログラムとしては一定程度 C があることが正常とみるべき。むしろ、C のタイプの人もっとできるようにと思うタイプの人がいてもよいのではないかな。
- ・自己評価が低い人は、求めるものが違ったからではないかな。その課題をどうとらえるかな。
- ・初年度はスタートアップとならざるを得ない。スタートアップとしては充実したプログラムだったのでないかな。実践を多くできるようなプログラムにできるかは今後の課題。
- ・グループのなかで場が与えられなかった人がいるのではないかな。グループワークの怖さはそこにある。小グループであるほど人間関係が難しくなることがある。深く知り合って意見交換ができる反面、人間関係の問題に陥りやすい面もある。特に自治会等の場合はワークショップをやっても人間関係、力関係が変わらないことがあり、そうなるとワークショップにならない。ワークショップの負の側面にも配慮していかなければならない。
- ・今日の作業を行ってみて私たちは普段から(自己)評価する習性がないということも感

じた。自己評価を上げることに資するようなプログラムはできないかと感じた。

- ・ファシリテーション講座の難しさは、ファシリテーターになりたい人だけで集まってやると上手くできて当たり前でファシリテーションの練習にならないこと。現場はもっと否定的な人たちを対象にしなければならない。
- ・何のために振り返るのかということ、前を向いて、未来のために振り返る。明日からのためにどうするのかということ考えることを習慣づけると、ここはできた、ここはできなかったという書き方になり、また「達成目標」の書き方も変わってくる。
- ・プログラムにぴったりの方は満足度が高いと感じた。現場経験があり、目標が具体的な人はプログラムをうまく活用して自己評価を高めている。
- ・Bの人は何となく参加し、良いきっかけになったという自己評価が目立ち、これから実践に結びつけられるかどうか課題であることが改めて感じた。
- ・大人はすぐに役に立つことを学びたがる（が実際はすぐに役に立たなくなる）。そして、ファシリテーションもまちづくりもやってみないとわからないし、実際にやってみることが大事。
- ・ある程度ファシリテーション等を実施してきた人に合ったプログラムだったのではないかと感じた。
- ・「わたしの到達目標」をその場で返却して、その下に達成度を書いてもらうのがよい。

(2) プログラムの評価

【方法】 次の4つの観点からプログラムの評価を実施した。

- ① 地域と連携して事業運営ができたか。
- ② 学習成果は、社会で活かされる展望をもっているか。
- ③ 学習者同士の人間関係が構築されたか。
- ④ 具体的に何ができるようになったのか。

ex. 司会ができるようになった。社会の問題を切り取って自分の問題にできるようになった。など

【結果】

①地域と連携して事業運営ができたか

- ・地域の機関、団体によって構成された検討委員会を設置し、運営した。
- ・鶴岡市から事業補助、酒田市から委託研究を行った。
- ・地域の団体の意見が反映された。
- ・参加者募集は検討委員が声かけをした。
- ・研修会を地域に公開とした。
- ・職員研修としての意味があった。
- ・コミュニティづくりに貢献した。
- ・大学を媒介として市役所とNPO法人との協働が進んだ。

- ・庄内地域全体で協働できた。
- ・地域外からの参加があり広域化した。
- ・講師に地元の人材を依頼した。
- ・地元の新聞社とつながった。

以上にもとづいて、「A 評価」と全員で判定した。検討委員会を形骸化させなかったことがポイントではないかといえる。検討委員会のメンバーが重要であり、そこからたくさんの協働が生まれている。

②学習成果は、社会で活かされる展望をもっているか。

- ・活かせる人材となるにはフォローアップ（実践の場）が必要ではないか。
- ・フォローアップは、学習成果を活かす場の提供（研修会、地域ビジョン等）とくにコーディネーターとして活動する場の提供が必要である。そのために大学側と行政とのコミュニケーション、連携が不可欠である。
- ・単独ではなく、チームでグループファシリテーションを行うことも可能だろう。
- ・職場などでは活かされているのではないか。
- ・コーディネーションについてもっと学ぶ機会が必要ではないか。コーディネーションとはなにか、庄内地域で実際に活動しているコーディネーションを見学するなどの内容を盛り込む必要があるのではないか。
- ・「コーディネーターとしての活動」の具体化とともに焦点化が必要。（例えば事務局長養成講座）

以上から、庄内地域でどのようなコーディネーターが必要とされているのかを探る必要がある。想定されるのは、コミュニティ団体事務局長（あるいは事務局次長？）、地区担当職員、社協地域担当などである。

なお、③と④の観点からの評価は時間不足のため当日は実施することができなかった。今後の課題としたい。

5 来年度のプログラムにむけて

評価方法については、アドバイザーからの提案により、①個人の評価、②プログラムの評価の2つの方法を用いることができた。いずれも、評価者(研究会参加者)が対等な立場でオープンに十分意見を出し合い、話し合うことによって評価していくことが、重要であるといえる。プログラムの受講生(およびオブザーバー参加者)と講師がともに評価者という、異なる立場でありながら、それぞれからの意見を忌憚なく出し合う場となった。これは、アドバイザーが第三者として関わり、それぞれの意見を引き出す役割(ファシリテーター)を的確に担ったゆえに可能になったと考えられる。また、「評価する」という発想がなかったことが

参加者から指摘された。「評価」の観点を持ち、事業に関わることの重要性が認識され共有されたといえる。

個人評価に関しては、初回に「到達目標」シートを記入し、最終回にそれに照らして「達成したかどうか」を問うアンケートを実施したこと、すなわち「使える」データを収集したことにより、評価を実施することができた。おおむね達成されているという結果を得たことは、次年度に引き続き同様のプログラムを展開する根拠となる、大きな収穫である。他方、グループワークやワークショップの負の側面への配慮等の課題も明らかになった。運用上の改善点は、第一に、「到達目標」は「ここまでではできた、ここはできていない」ということを自ら検証するために設定するものであることを初回に説明すること、第二に検証（アンケート記入）の際には、到達目標と同一のシート（回収して保存、その場でコピーを返却）を使用することである。

また、個人評価には、レポート等からキーワードを抽出する（テキスト分析）等の方法もあることが指摘された。

プログラムの評価に関しては、4つの観点が示されたことにより、地域人材育成プログラムの企画・運営上の留意点が明確になったといえる。今回は2つの観点だけの評価にとどまったものの、①においてA評価との結果を得て検討委員会が形骸化せず継続して機能していることの重要性を確認することができた。検討委員メンバーに恵まれ、メンバー同士の協働が生まれている。次年度に向けて、これまでのメンバーは一步退いて見守り・支援の立場となる。同時に、新たな検討委員メンバーの募集・加入により検討委員会の裾野を広げ、協働を広げるとともに、次の段階へのスパイラルアップを図ることが重要だろう。

学習成果が社会で活かされる展望については、とくに必要とされるコーディネーターの具体化、焦点化が課題として浮かび上がった。コーディネーションの汎用性と具体性・専門性については、引き続き課題として考えていきたい。

以上を通じて、来年度のプログラム運営にむけて多くの示唆を得ることができた。基本となる運営方法等は堅持しつつ、新たな検討委員や受講生の意見に耳を傾け、よりよいプログラムの運営とプラットフォーム構築に努めていきたいと思う。

Ⅲ 地域人材育成の社会的認証システム

1 地域人材育成に関する先行研究

地方における人口減少を背景に2014年以降、安倍政権の下で「地方創生」政策が推進され、その中で地域人材育成に対する関心は高まりを見せてきた。その一つの証として、国立情報学研究所「NII 学術情報ナビゲーター (CiNii)」において、「地域」及び「人材育成」というキーワードによる論文検索を行ったところ、2014年9月時点では1095件の表示結果であったのが、2017年3月時点では1588件と2年半の間に1.45倍に増加していることが挙げられる。近年の論文については介護、医療、生活支援、地域包括ケア等の保健・福祉分野、農業・林業、建設・土木、金融、製造業、社会教育・生涯学習等の分野における専門職や技術九色の人材育成をテーマとするものが多く、各分野において必要とされる後継者の育成や人材開発の方法と課題、地域課題解決のための専門職間の連携の推進や専門性の向上のための方法に関する調査及び研究が蓄積されている。さらには、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「地方版総合戦略」の策定と推進をはじめとする政策を背景に、大学教育に関する論文も多く発表されるようになった。それらは大学の教育プログラムの内容だけでなく、観光まちづくり、中山間・離島地域における集落支援、東日本大震災等の被災地域の復興などの具体的な地域課題の解決のために地域の様々な担い手や組織が大学と連携して取り組む人材育成に関するものも含む。

しかしながら、そもそも人口減少社会に求められる地域人材像とはどのようなものか、また地域の未来にとって欠かすことができない地域人材を地域全体で育成するためにどのような方法が有効かといった本質的な課題について実証的、理論的に分析を行った論文は現時点では確認することができていない。その中で、今川晃、梅原豊編『地域公共人材をつくるーまちづくりを担う人たちー』(法律文化社、2013年)は全国各地の実践事例の紹介の上で、現代日本社会における地域人材像とその育成方法について体系的に論じている数少ない研究書である。京都府の各大学の「地域公共人材」の育成の提唱者である富野暉一郎は本書の中で、「20世紀後半の福祉国家における大きな政府という公共主体が前提であった公共空間が、あらゆる社会的主体が公共に関与する新たな公共空間に構造転換を伴って、その構造転換を担い主導するために求められる社会的な人材の総称として『地域公共人材』を考察」¹しており、公共的活動を担う地域公共人材はいくつかのレベルの能力を以下の4つの段階ごと獲得することが求められるとしている。第一に、社会全体としての市民のコモンセンスを形成する基礎的教養と市民倫理を幅広く身に付けることである。第二に、

¹ 今川晃、梅原豊編(2013) p.16。新たな人材が求められるようになった背景である構造転換の内容としては、グローカリズム、公共再編(中央主権国家主導型からマルチパートナーシップ型のガバナンスへの移行、資本主義的社会経済システムの導入による変化、協働方公共再編)と新たな公益(新たな社会的価値として環境・経済・社会の3つの要素からなる持続的社会における公益)を挙げている。

公共空間において各セクターに共通する公益と公共性を理解した上で、具体的な地域課題を把握し、それを各セクターの連携の下で解決するための企画立案執行の過程において適切な役割を果たすことができる基礎的な知識と分析能力の習得である。第三に、公共活動を職業として遂行するための専門的能力の習得である。²そして第四に、各能力を持つ人材を統率し、セクターを越えて社会改革を自らプロデュースするマネジメント能力をもつ専門職業人としてのトップマネジメントに関する能力である。³

富野によると、以上のように定義される地域公共人材が機能するためには、一定の社会的環境の整備が必要であり、時代に求められる地域公共人材育成のための社会的認証システムを構築、運用するために一般財団法人地域公共人材開発機構が2009年1月に設立された。一般財団法人地域公共人材開発機構は、地域公共人材を「異なるセクター間の文化的・機能的な壁を越えて、協働型社会（マルチパートナーシップ）における地域の公共的活動や政策形成を主導したり、コーディネートできる人材」と定義しており⁴、社会的認証制度として「地域公共政策士」の認証・評価を実施している。

また、上記の「地域公共人材」に関する研究とその成果としての実践活動に先立つ研究動向としては、龍谷大学地域人材・公共政策開発システム・オープン・リサーチ・センタ（LORC）が2003年からの5年間、文部科学省の私学研究高度化事業補助を受けて進めてきた研究プロジェクトがある。同プロジェクトは、「分権時代の地域人材、公共政策開発システム」研究班、「地方公務員とNPO職員養成のための地域人材・公共政策開発システム」研究班、「教育・研修システムの評価および認証」研究班、「参加型開発と国際協力システム」研究班の4つの研究班体制を基本として理論研究と実践活動を展開してきた。研究の成果は『地域公共人材叢書（LORC叢書）』として全4巻にまとめられており、中でも第2巻の土山希美枝、大野矢修編『地域公共政策をになう人材育成—その現状と模索』は既存の官民における人材育成方法に関する分析を踏まえた上で、富野が論じる新たな地域公共人材の育成のための具体的な方法に関する検討過程が論じられており、地域人材育成の先行研究として示唆に富む内容となっている。

以上の既存研究のレビューを含めて、東北公益文科大学では平成26年度に、人口減少時代の自治体職員に必要な能力を育成するための研修のあり方を検討することを目的とし、鶴岡市、三川町、庄内町の職員6名の協力を得て共同研究「人口減少時代の自治体職員研修の開発に関する研究—庄内地域における官民連携・協働による地域課題解決に向けて—」に取り組み、平成27年8月に研究報告書を刊行した。⁵特に「第4章 人口減少

² 具体的には1) 課題を発見・分析し、解決策を提示し、それを実現・実施する能力、2) 協働による活動を実践する能力と役割や責任及び他者の立場を理解する能力（協働能力）、3) 公共活動の促進・連携ネットワーク化・資源調達・活動環境整備を推進する能力（プロデュース力）。

³ 今川晃、梅原豊編（2013）pp.31-32

⁴ 一般財団法人地域公共人材開発機構ホームページ

⁵ 東北公益文科大学・地(知)の拠点整備事業・平成26年度地域課題基礎研究として、研究代

社会における地域人材育成システムに関する考察」では、地域人材育成の既存研究及び実践の動向を整理した上で、社会的認証の仕組みを構築している二つの先行事例の調査結果をまとめた。従来の人材育成は官民の組織ごとの取り組みが多い中で、それらの枠を越えて地域横断的に地域人材育成に取り組む先進事例として、滋賀県立大学「近江環人地域再生学座」と、先述の一般財団法人地域公共人材開発機構と「地域公共政策士」を取り上げ、ヒアリング調査結果から人材育成及び社会的認証の運営方法とそれぞれの成果と課題を明らかにした。次節では、上記の二つの地域人材育成における社会的認証の仕組みをレビューした上で、山形県庄内地域の官民協働による地域人材育成プログラムとして平成 28 年度に開講した「地域共創コーディネーター養成プログラム」について、社会的認証の仕組みの視点からの分析を行い、今後の取り組みの課題を抽出する。

2 地域人材育成の社会的認証システムの先行事例と社会的認証の視点からの「地域共創コーディネーター養成プログラム」の分析

(1) 滋賀県立大学「近江環人地域再生学講座」と「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」⁶

滋賀県立大学は、「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」を理念とし、1995 年に開学した。現在は 4 つの学部と、4 学科から構成される大学院を運営している。同大学は、2004 年度より学部生を対象とした課外活動「ステューデントファーム近江楽座」を実施するなど、地域志向教育に取り組んできた実績がある。2006 年度からの 4 年間は文部科学省「地域再生人材創出拠点の形成」事業の採択を受け、大学院レベルのプログラム「近江環人地域再生学講座」を創設した。その後、4 学部の全学生に共通するカリキュラムとして「近江楽士（地域学）副専攻」制度を導入するなどの教育実践の蓄積から 2013 年度には文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択され、学内外の地域人材育成プログラムの推進により地域課題解決に資することを狙いとして「びわ湖ナレッジ・コモングー地と知の共育・共創自立圏の形成」に取り組んでいる。

滋賀県は嘉田由紀子知事(当時)の下で「こだわり県」として環境問題に取り組んできた。その中で、「近江環人地域再生学座」は、「湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、環境と調和した循環型社会の実現を目指して、地域診断から地域再生（コミュニティ活性化、まちづくり、地域文化継承等）に必要な知識と方法論（調査・診断、計画・提案、合意形成等）をマ

表者は和田明子、共同研究者は斉藤徹史、武田真理子、内藤悟、平尾清（いずれも平成 26 年度当時は東北公益文科大学教員）の 4 名で行った共同研究である。

⁶ 本項は 2014 年 2 月 22 日（土）に滋賀県立大学地域共生センター会議室において実施した滋賀県立大学全学共通教育推進機構/地域共生センター助教の上田洋平氏を対象としたヒアリング調査に基づき、東北公益文科大学（2015）「人口減少時代の自治体職員研修の開発に関する研究—庄内地域における官民連携・協働による地域課題解決に向けて—」（地(知)の拠点整備事業・平成 26 年度地域課題基礎研究報告書）より抜粋したものである。

スターし、自主、自立の地域社会作りのリーダーとなる資質を有した人材『コミュニティ・アーキテクト（近江環人）』の養成を目指す⁷として滋賀県の協力を得て開講した。また、2010年には滋賀県と滋賀県立大学により「近江地域活性研究会」を共同設置し、地域活性化のための様々な実践が行われている。派遣方針は自治体により異なるものの、同講座には毎年、県及び市町村職員が受講しており、行政からの講師派遣も行っている。2011年度からは市町村職員互助会から寄付金が贈られ、一方で大学側では市町村職員の授業料への減免措置の検討が進むなど行政と大学の双方向の連携に基づいた講座運営が行われている。

同講座は「大学院コース」と「社会人コース」の2コースが設けられており、「大学院コース」では修士課程修了に必要な科目を修得する中で「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の称号を取得できるカリキュラムとなっている。一方で「社会人コース」は大学卒業程度の教養を持ち、地域再生に関わってきた人材もしくはコース修了後に地域の中でリーダーとして活躍する意志のある人材を対象とし、入学を認められた受講生は科目等履修生として「近江環人地域再生学講座」が認定する講義を一年間受講し、検定試験に合格すると「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の称号を取得できる仕組みとなっている。⁸「近江環人地域再生学講座」の企画運営、入試判定、教育カリキュラム、「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の検定試験の実施・判定は、滋賀県立大学の全学部の教員20名から構成される「近江環人専門委員会」により行われており⁹、「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」は大学が付与する称号であって資格としては定められていない。

以上の「近江環人地域再生学講座」の実践からは、「大学院コース」と「社会人コース」の共学による成果と、修了生を核とする地域人材のネットワーク化と地域再生に向けた協働の推進の二つの成果が確認できている。¹⁰前者については一人ひとりの受講生の学びの成果だけでなく、社会人受講生が大学の学生や教員について実態を知ることができるため、修了後に地域で活躍する際に正しい情報に基づいた実質的な大学との連携、大学の活用が可能になるという点が挙げられる。後者については同講座の開講後に「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」のOB回「環人会」が社会人の呼びかけで設立され、さらに2011年1月には「NPO法人環人ネット」が設立されたことにより、修了生自身が「近江環人」の定義となっていかなければならないという意識の下で、個々の活躍だけでなく、地域再生のために地域の多様な人々をオーガナイズし、ネットワーク化に取り組むことを目指した活動が展開されている。具体的には修了生がNPOに持ち寄った地域課題の解決への取り組み、滋賀県や大学からの依頼によるファシリテーション等の実践、地域再生プロジェクトの

⁷滋賀県立大学「近江環人地域再生学座（大学院副専攻コース／大学院社会人コース）平成25年度パンフレット」

⁸2014年2月のヒアリング調査時点の「社会人コース」の受講料は約12万円で減額制度もある。

⁹講座運営の実務は事務局である滋賀県立大学地域づくり教育研究センターが担当している。

¹⁰ 武田真理子（2015）pp.60-61

調査研究などが挙げられる。また、修了生が滋賀県立大学の学部生を対象とした授業の教育スタッフとして協力をすることもある。このことは後輩となる人材育成への貢献だけでなく、地域再生に取り組む仲間やスタッフの確保にもつながり、「近江環人地域再生学講座」を起点とした地域再生、地域課題解決のための地域人材育成の重層的な輪の広がりが伺える。

滋賀県立大学の「近江環人地域再生学講座」は基本的には大学が運営を担っているものの、目指すべき人材育成像は県の政策と一体的に捉えられており、よって県を中心とする行政との密接な連携の下で運営が行われている。また、学生と社会人との共学を進め、修了生同士がネットワーク化を推進することにより、地域課題解決や地域づくりのための地域人材のプラットフォームが構築されつつある。以上の要素から「近江環人地域再生学講座」が育成する「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の社会的認証の仕組みが構成されており、「近江環人」自らがプラットフォームを活用して地域課題解決に取り組むことによってその存在価値を高めていることが伺える。

（２）一般財団法人地域公共人材開発機構と「地域公共政策士」¹¹

一般財団法人地域公共人材開発機構（以下 COLPU）は、文部科学省の戦略的大学間連携事業により龍谷大学を中心とする 6 つの大学が、地域に根付き課題解決ができる人材、協働型社会で活躍する人材（産官学民）の育成に取り組んできたことが発端となり、大学の研究プロジェクトを実質化する民間組織として 2009 年 1 月に設立された。¹² COLPU は、「セクターを越えて、地域の公共的な活動をコーディネートできる人材『地域公共人材』を育成する仕組みを創造し、産官学民と協働しながら、社会全体の改革を目指」すことを理念として掲げており¹³、調査・研究・検証事業、「地域公共政策士育成プログラム」の京都版認証・評価事業、研修・講座の 3 つの事業を実施している。財政は、会費、寄付、事業収入を収入源としており、機構長の大南正瑛氏（2014 年当時、学校法人立命館名誉役員）、代表理事の足立幸男氏（2014 年当時、京都産業大学法学部客員教授）の下で 6 名の職員により運営されている。事業収入は、「地域公共政策士」の資格申請料、プログラムの認証料（各大学等負担）が基本となるが、その他の受託事業や研修などで財源を確保している。

COLPU は設立直後の 2009 年度から「『京の公共人材』未来を担う人づくり推進事業」の受託を通して京都府との連携、協働を進めてきた。同事業は、緊急雇用制度を活用し、毎年 20 人の失業者を COLPU の職員として採用し、「地域公共政策士」の資格取得や研修内

¹¹ 本項は 2014 年 11 月 10 日（月）に一般財団法人地域公共人材開発機構において実施した一般財団法人地域公共人材開発機構事務局次長の久保友美氏を対象としたヒアリング調査に基づき、東北公益文科大学（2015）「人口減少時代の自治体職員研修の開発に関する研究—庄内地域における官民連携・協働による地域課題解決に向けて—」（地（知）の拠点整備事業・平成 26 年度地域課題基礎研究報告書）より抜粋したものである。

¹² 出資金は 300 万円で、企業をはじめ多様な機関、組織等の協力を得て設立された。

¹³ 一般財団法人地域公共人材開発機構ホームページ（<http://www.colpu.org>）

容のモニタリングを行うものであった。また、前述の龍谷大学の地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター（以下 LORC）との関係性については、LORC は研究プロジェクトに取り組み、COLPU は実践、検証に取り組むという形で役割分担、協力関係が構築されている。例えば LORC は新しい研修の研究・開発を行い、それを採算を含めて実験的に実施するのが COLPU という協力関係である。

「地域公共政策士」の資格制度は、「あらゆる社会的主体がそれぞれの役割を認識し、共に公共的活動を支える『協働』こそが、豊かで活力のある社会を創造することはすでに広く認識されており」¹⁴、こうした社会の担い手の育成を目的として 2010 年度より創設された。

¹⁵ COLPU は、「異なる職業分野の垣根（セクター）を越えて、地域の公共的活動や政策形成をコーディネートし課題解決を導くことができる人材」¹⁶と定義される「地域公共政策士」を社会的認証を行うための機関として位置づけられている。¹⁷

「地域公共政策士」資格取得のための教育プログラムは、第一種プログラム（学部レベル）、第二種プログラム（大学院レベル）、キャップストーンプログラムの 3 種類があり、資格取得希望者はそれぞれから 5 科目 10 単位を取得する。その上で COLPU が行う「特別講義」を全員が受講し、外部の講師とともに地域課題等に関するディスカッションを行い、資格認定を行う。尚、資格には「初級地域公共政策士」と「地域公共政策士」の 2 種類があり、前者は学部レベル、後者は大学院レベルと設定されている。各プログラムは各大学が企画実施し、その内容の認証を COLPU が行うことによって全体の質保証を行っている。

「地域公共政策士」資格制度は EU における職能資格と学位の共通フレーム EQF を参考にしており、学習アウトカムをもとにしたアウトカム評価を行っている。一般財団法人地域公共人材開発機構事務局次長の久保友美氏（2014 年 11 月当時）は、COLPU の評価はピアレビューを行っていないことが特徴であると述べており、人材育成の出口の側の立場の多様なセクターの方々による評価を重要視していた。以上のことから、社会的認証による「地域公共政策士」育成の取り組みは、COLPU というプラットフォームを拠点とし、自分たちが求める人材を育てるという視点に基づき、教育プログラムを提供する大学だけでなく、出口となる企業、行政、NPO 等のステークホルダーの間の対話や協働に基づいて運営される点に特徴がある。

（3）社会的認証の視点からの「地域共創コーディネーター養成プログラム」の分析

本報告書の I と II で述べたとおり、東北公益文科大学では、平成 25 年度に「地域力結集による人材育成と地域課題の解決－庄内モデルの発信－」を課題として文部科学省の地（知）の拠点整備事業に採択されたことを発端として「地域共創コーディネーター養成プ

¹⁴ 一般財団法人地域公共人材開発機構ホームページ

¹⁵ 2017 年 3 月現在までに 17 名の地域公共政策士を輩出している。尚、学部生を中心とした初級地域公共政策士の資格は 89 名が取得している。

¹⁶ 一般財団法人地域公共人材開発機構ホームページ

¹⁷ 「地域公共政策士」の資格は COLPU により商標登録がされている。

プログラム」の検討が始まった。東北公益文科大学は2001年4月に人口減少、少子高齢化が進む山形県庄内地域の14市町村（当時）及び山形県により設立された公設民営の大学であり、公益学の確立とともに大学まちづくりを開学理念に掲げたこともあり、以来、地方自治体、関係機関、地域住民とともに地域課題に関する調査研究、まちづくりと人づくりに取り組んできた。しかしながら、社会の急激な変化の中で地域に求められる人材像を明示し、それを実現するための体系的な人材育成プログラムを企画、実施するまでには至っていなかったのが実情である。

以上の経緯から、地（知）の拠点整備事業の実施にあたり、地域課題解決に貢献できる地域人材育成を所管する地域リーダー育成部会とその下で運営される「庄内地域カレッジ」が設立された。その後、先述した地域課題基礎研究等における研究及び検討を経て、平成27年度には鶴岡市からの補助を受け、地域共創コーディネーター養成プログラム構築事業に取り組むこととなった。同年に最初に取り組んだことは、地域に求められる人材育成プログラムを構築するために、プログラム内容及び運営方法等の企画を行うための「地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会」を設立することであった。検討委員会の構成員は、官民の様々な立場からの意見が集約でき、地域人材育成のためのプラットフォームの構築を目指すべく、行政職員（鶴岡市、酒田市、山形県）、人材育成にも取り組むNPO（特定非営利活動法人ぼらんとす、庄内ちえりあ）、大学教員等の官民の有志に担って頂いた。

プログラムの内容及び評価については本報告書のⅡに記載の通りである。以下では、社会的認証という視点から、滋賀県立大学「近江環人地域再生学講座」と「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」及び一般財団法人地域公共人材開発機構と「地域公共政策士」との比較を行いながら「平成28年度地域共創コーディネーター養成プログラム」の分析を行う。

まず最初に、先述の二つの先行事例からそれぞれの地域人材育成における社会的認証の要素を整理する。前項までの両取り組みのレビューからは、地域人材育成における社会的認証の要素は大きく三つに整理することができる。一つ目が人材育成プログラムの開発、二つ目が人材育成プログラムの運営、三つ目が人材育成プログラムの成果あるいは人材育成の結果である。

滋賀県立大学「近江環人地域再生学講座」と「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」については、表1のとおり、一つ目のプログラムの開発においては1点、二つ目のプログラムの運営においては4点、そして三つ目のプログラムの成果においては3点の合計8点の具体的要素が確認できた。本人材育成プログラムにおいては、大学をプラットフォームとしながら、開発から成果までの一連の流れが常に行政をはじめとする地域とともにあり、地域の様々な現場を前提とした取り組みであることから「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」及びその育成プログラムの社会的認証が実現していると言える。ま

た、修了生自らが地域社会における実質的な社会的認証を求めようと努力をしているところに特徴がある。

表1 滋賀県立大学「近江環人地域再生学講座」と「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の育成における社会的認証の要素

①人材育成プログラムの開発	滋賀県の環境に配慮した地域づくりに資する人材育成プログラムの開発
②人材育成プログラムの運営	滋賀県並びに市町村からの財政、運営面における協力と連携
	滋賀県並びに市町村からの職員派遣（受講生及び講師）
	プログラムの公開性（一定の要件を満たせば誰でも受講できる）
	大学院生と社会人との共学
③人材育成プログラムの成果	「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の輩出（滋賀県立大学による認証）
	修了生同士のネットワーク化、NPO 法人設立
	上記 NPO 法人及びネットワークを活かした地域課題解決、地域づくりの実践

一般財団法人地域公共人材開発機構と「地域公共政策士」については、表2のとおり、一つ目のプログラムの開発においては1点、二つ目のプログラムの運営においては6点、そして三つ目のプログラムの成果においては1点の合計8点の具体的要素が確認できた。本人材育成プログラムにおいては、先述の通り、大学教員による研究等により、これからの社会に求められる「地域公共人材」像に関する理論が確立された上で、そのような人材を育成するための社会的認証システムの構想が立てられ、それを実践するべく民間の第三者機関としてのCOLPUが設立されたことが最大の特徴と言える。現時点ではこのような先事例は他には確認できておらず、地域人材育成の社会的認証システムの構築という点では最も進んだ取り組みであることが評価できる。以上のことから特にプログラムの運営における社会的認証の具体的要素が数多く確認できている一方で、取り組みの開始から十分な時間が経っていないこともあり、プログラムの成果について十分な情報を得ることができていない。体系化された社会的認証システムにより、2017年3月までに「地域公共政策士」が17名、「初級地域公共政策士」が89名認証されていることが成果として挙げられる。また、COLPUのホームページ上には「地域公共政策士」の修了者3名のインタビュー記事及び動画が掲載されており、修了生自身の評価として企業、行政機関、

COLPU というそれぞれの勤務先において多様な住民や組織との連携・協働をコーディネートすることができることを述べているが、社会的認証の観点からは確認はできていない。

表 2 一般財団法人地域公共人材開発機構と「地域公共政策士」の育成における社会的認証

の要素	
①人材育成プログラムの開発	京都府内の大学を中心に大学間連携に基づく人材育成（地域に根付き課題解決ができる人材、協働型社会で活躍する人材）プログラムの構築（「地域公共政策士」の育成）
②人材育成プログラムの運営	地域公共人材の育成、「地域公共政策士」の認証・評価等の事業を行うための第三者機関である一般社団法人地域公共人材開発機構（COLPU）の設立
	COLPU を中心とした「地域公共政策士」のプログラムの要件、基準の策定
	上記基準づくりのための地域公共人材育成のステークホルダーから構成されるプラットフォームの構築
	COLPU による大学が提供するプログラムの認証・評価
	出口を意識したプログラムづくりと認証
	COLPU による出口への橋渡し（実績は未確認）
③人材育成プログラムの成果	2017 年 3 月までに「地域公共政策士」が 17 名、「初級地域公共政策士」が 89 名認証されている

以上の分析を踏まえて、最後に東北公益文科大学における平成 28 年度の「地域共創コーディネーター」の育成における社会的認証の要素を整理した内容を表 3 に示す。一つ目のプログラムの開発においては 1 点、二つ目のプログラムの運営においては 7 点、そして三つ目のプログラムの成果においては 2 点の合計 10 点の具体的要素が確認できた。

表 3 東北公益文科大学「平成 28 年度地域共創コーディネーター養成プログラム」における社会的認証の要素

①人材育成プログラムの開発	平成 27 年度より「地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会」を立ち上げ官民協働によりプログラムの開発に取り組んだ（11 名の検討委員から構成、平成 27 年度は検討委員会を 5 回、平成 28 年度は 8 回開催）
---------------	---

②人材育成プログラムの運営	大学が事務局を担い、「地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会」により運営
	6自治体、その他4団体の共催によりプログラムを開講
	行政からの財政的支援（鶴岡市から事業費補助、酒田市から研究費委託）
	プログラムの周知及び受講生募集への自治体、NPO等からの協力（受講料の助成などを含む）
	プログラムの公開性（一定の要件を満たせば誰でも受講できる、プログラムの一部のみの受講が可能）
	大学院生、学部生と社会人との共学（社会人は行政職員、NPO職員、地域おこし協力隊員、市議会議員、会社員、社協職員、医療従事者、コミセン職員など）
	新聞（山形新聞）への記事掲載（2回）
③人材育成プログラムの成果	32名の「地域共創コーディネーター」の輩出（「地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会」による認証、東北公益文科大学学長名による修了証書の発行）
	修了生同士のネットワーク化（但し組織化はしていない）、地域課題解決における連携・協働の推進

本プログラムは開講初年度ということもあり、今後改善に取り組まなければならない点が多々あるが、社会的認証の視点からは、特に行政、NPO等の職員有志による「地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会」を立ち上げ、その中でプログラムの内容及び運営方法に関する議論と検討を重ねたことと、プログラム開講後も同委員会が形骸化することなく運営を担い続けたことと、鶴岡市を中心とする自治体からの財政的支援並びに運営面における積極的な協力を得ることができたことが特徴と言える。また、プログラムの受講生募集段階における周知、プログラム内容に関する新聞記事の掲載、受講生によるSNS等へのプログラム内容の発信、講座の公開（部分的受講を認めたり、オブザーバー参加を認めたりした）により、地域人材育成のステークホルダーだけでなく、広く地域社会におけるプログラムの認知や社会的評価が高まることも実感できた。そして、本プログラムでは、受講生が行政の計画策定ワークショップ、中山間地域における防災・地域づくりワークショップ、地元の高校生向けワークショップ等の地域課題解決や地域づくりの現場で学んだ知識やスキルを活かして活躍する場面や、各種講座を開催したり、人材育成セミナーにおける講師を引き受けたりという実際の成果が生まれた。受講生によるこれら

の実践が少しずつ関係者に成果として伝わることにより、次年度の新たなプログラム受講希望者の獲得に結びつくケースも見受けられる。以上のことからプログラムの成果を地域社会に伝えるということが社会的認証システムの構築には重要な要素であることが確認できる。

先述の二つの先行事例との比較を行うと、「地域共創コーディネーター養成プログラム」の社会的認証システムを構築するためには大きく 2 つの課題が挙げられる。一つは滋賀県立大学「近江環人地域再生学講座」で達成できているように、地域人材育成プログラムの成果が最も確実に確認でき、修了生自身が「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」であることを自覚し、さらなる成長ができるように修了生同士の組織化を実現することである。「地域共創コーディネーター」とは多様な個人・組織の対話を促進する「ファシリテーション」ならびに連携・協働を進め課題解決の実践を仕掛ける「コーディネーション」を担うことのできる人材を指しており、「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の事例と同様に、ネットワーク化によって自らが必要な人材や資源とつながることにより課題解決や地域づくりに取り組めることが求められる。本項における分析からは人材育成プログラムが多様な人材とのつながりを構築する最良の場であることが明らかであり、そのネットワークが現場に活かせるものとして構築されることが人材育成プログラムの社会的認証システムの要素として欠かせない。よって、「地域共創コーディネーター養成プログラム」の修了生の組織化について具体的な検討を進めたい。

もう一つは一般財団法人地域公共人材開発機構のような社会的認証システムを構築するための事務局組織の必要性である。COLPU は複数の大学並びに行政が協力をして設立した組織であり、人口規模や大学数から見ても庄内地域においては同様の法人を設立することは適切とは言えない。しかしながら、一行政区画を越えた広範囲の地域を対象として官民協働により地域人材育成に取り組むためには、どのようなステークホルダーからも一定程度中立の立場の事務局の設置が求められる。地域人材育成プログラムの継続的、発展的な運営のために不可欠な運営資金の確保の面からも、独立した事務局組織の設立は多様なステークホルダーからの出資を促し易いと考える。本分析からは、人材育成プログラムの開発、運営、成果の全ての過程において多様な主体が参画でき、それらの対話の場を創出したり、意見の調整を行うことにより社会的認証システムを構築できることが明らかになった。急激な人口減少により厳しい時代を迎えた庄内地域の大切な地域人材育成のためには本プログラムにおいてその事務局組織を立ち上げることも重要な任務であると言えよう。

※本受託研究においては、地域におけるコーディネーターの育成の方法等に関する情報収集を目的として「全国ボランティアコーディネーター研究集会 2017」への出張を行い、コーディネーターの役割並びにコーディネーター養成の方法については最新の知識を得ることができた。しかしながら本報告書の主題である地域人材育成の社会的認証システ

ムについては直接参考となる事例及び理論の収集ができなかったため、別途報告の機会を設けさせていただくこととしたい。また、同研究集会で得た知識及び情報については出張者が作成した記録を「地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会」並びに関係者へ共有しており、平成 29 年度以降の同プログラムの内容の拡充のために活用させて頂いていることを申し添えたい。

【参考文献・資料】

- ・一般財団法人地域公共人材開発機構『2012(平成 24)年度一般財団法人地域公共人材開発機構事業報告書』
- ・今川晃、梅原豊編『地域公共人材をつくるーまちづくりを担う人たち』法律文化社、2013 年
- ・近江環人地域再生学座、森川稔編『地域再生 滋賀の挑戦ーエコな暮らし・コミュニティ再生・人材育成』新評論、2011 年
- ・小山善彦『イギリスの資格履修制度ー資格を通しての公共人材育成ー』龍谷大学地域人材・公共政策開発システム オープン・リサーチ・センター 地域ガバナンスシステム・シリーズ No.12) 公人の友社、2009 年
- ・滋賀県立大学「連載 地域と協働する大学：地域と連携した『共育』の取り組みによって『人材の森』を育てる<滋賀県立大学>」『生涯学習』2013 年 4 月
- ・滋賀県立大学『平成 24 年度総務省「域学連携」地域づくり実証研究事業 域学連携による地域「共育」プログラム成果報告書』2013 年 3 月
- ・土山希美枝、大矢野修『地域公共政策をになう人材育成ーその現状と模索』(龍谷大学地域人材・公共政策開発システム オープン・リサーチ・センター 地域公共人材叢書 第 2 巻) 日本評論社、2008 年
- ・土山希美枝『地域人材を育てる自治体研修会改革』(龍谷大学地域人材・公共政策開発システム オープン・リサーチ・センター 地域ガバナンスシステム・シリーズ No.1) 公人の友社、2005 年
- ・土山希美枝『市民と自治体の協働研修ハンドブック』(龍谷大学地域人材・公共政策開発システム オープン・リサーチ・センター 地域ガバナンスシステム・シリーズ No.9) 公人の友社、2008 年
- ・武田真理子「第 4 章 人口減少社会における地域人材育成システムに関する考察」(pp.53-66)、東北公益文科大学(和田明子、斉藤徹史、武田真理子、内藤悟、平尾清)『人口減少時代の自治体職員研修の開発に関する研究ー庄内地域における官民連携・協働による地域課題解決に向けてー』(地(知)の拠点整備事業・平成 26 年度地域課題基礎研究報告書) 平成 27 年 8 月

〔資料〕

- ・「共創の技法」に関するアンケート
- ・アンケート集計結果
- ・平成 28 年度地域共創コーディネーター養成プログラム 個別評価シート（個人情報のため略）

「共創の技法」に関するアンケート

氏名 _____

このアンケートは、地域共創コーディネーター養成講座の今後のプログラムや運営をよりよいものにしていくことを目的として、受講生の皆さまに「共創の技法」についてお伺いするものです。個人名が特定されたり、目的外に使用したりすることはありません。ご協力をお願いします。

- 1 あなたは、「わたしの到達目標」（4月16日第1講で記入）を達成することができたでしょうか。
到達目標のシートを参照しながら、ご自身の達成状況について、できるだけ詳しく書いてください。

- 2 次の各項目について、あてはまる番号に○をつけてください。

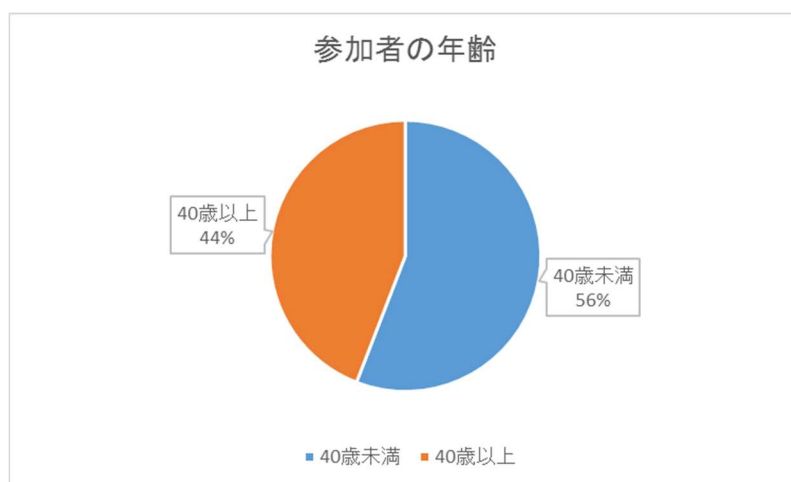
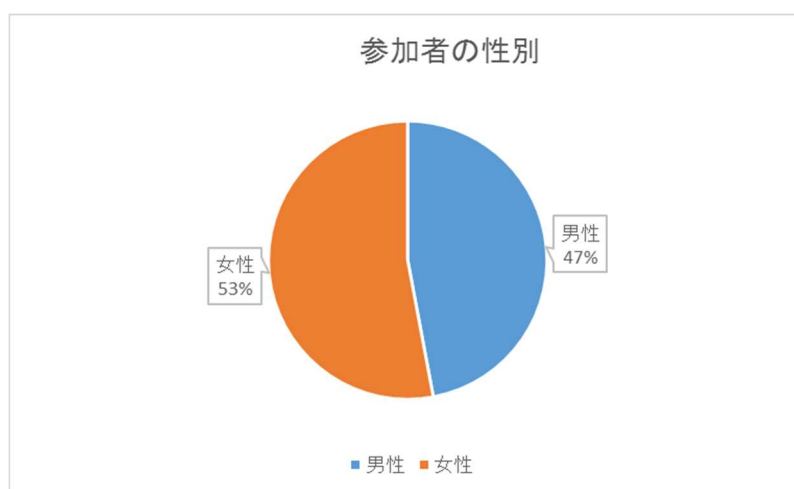
	そう 思 う	やや そ う 思 う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
1. ファシリテーションの意味と方法について学ぶことができた。	1	2	3	4
2. ファシリテーションの具体的な技法（FG、ワールドカフェなど）を学ぶことができた。	1	2	3	4
3. ワークショップの企画・立案・運営方法を学ぶことができた。	1	2	3	4
4. 全体を通じて、対話のスキルアップ（聴く×話す）ができた。	1	2	3	4
5. グループワークにおけるファシリテーション（対話の促進、可視化、準備）のスキルが向上した。	1	2	3	4
6. 実践発表における自分の役割【具体的に _____】はうまくいった。	1	2	3	4

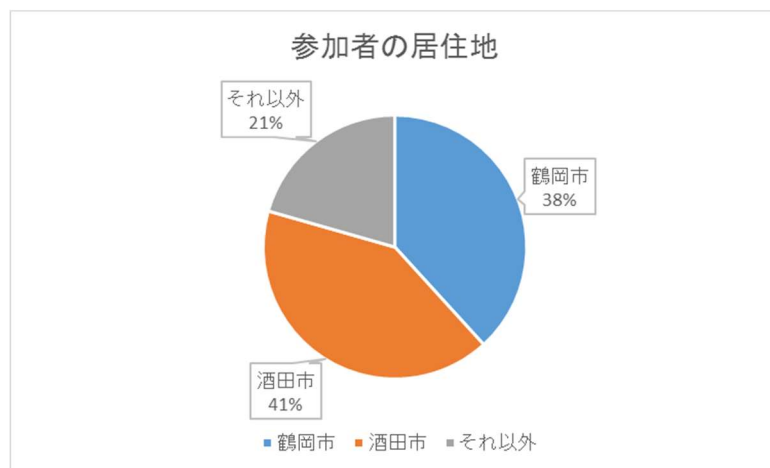
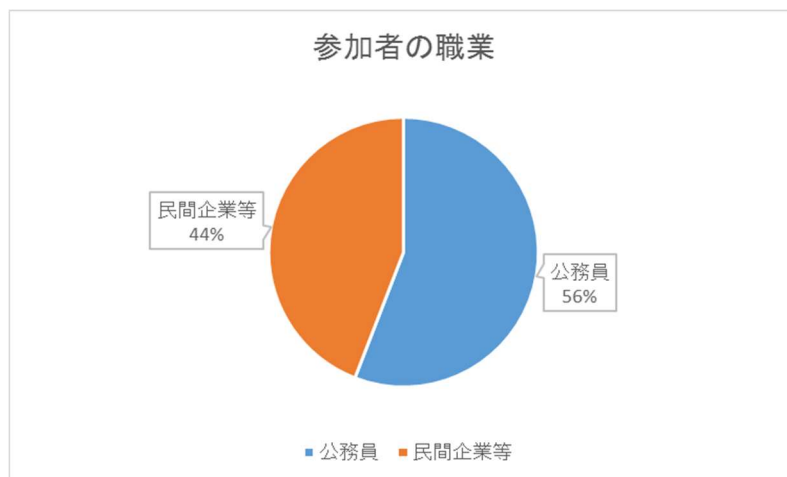
- 3 「共創の技法」に関する意見、要望など、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

2016 年度「共創の技法」アンケート集計結果

○回答者の属性





2 あてはまる番号に○をつけてください。

1 そう思う 2 ややそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

- ① ファシリテーションの意味と方法について学ぶことができた。 平均点 4.82
- ② ファシリテーションの具体的な技法 (FG、ワールドカフェなど) を学ぶことができた。 4.71
- ③ ワークショップの企画・立案・運営方法を学ぶことができた。 4.74
- ④ 全体を通じて、対話のスキルアップ (聴く×話す) ができた。 4.24
- ⑤ グループワークにおけるファシリテーション (対話の促進、可視化、準備) のスキルが向上した。 4.32
- ⑥ 実践発表における自分の役割 [具体的に _____] はうまくいった。 3.82

3 「共創の技法」に関する意見、要望など、ご自由にお書きください。

- 4月、5月、6月は仕事（公務員）がいそがしかった。9月スタートだったならば、もう少ししていねいな勉強ができたと思う。公益大らしいテーマだったと思う。
- 座学から、WSの実施、実演、あっという間でしたが、得たものは大きく、自分の中で処理しきれないかと思っている所です。保育園や幼稚園での保護者会での話し合いに、ファシリテーターが居たらなあと思うことが多々あります。そういった時に少しでも力を発揮できればと思いました。ぜひ、そういった園や学校、PTAにもこの講義の告知をしていただければなんて感じました。ありがとうございました。
- キリがないと感じます。やはり実践をつむことで少しずつ進化していくのかなと思います。周囲の方々にシゲキを受けて、またやる気もでてきました。
- とてもわかりやすく学びの多い講義でした。短時間でこれだけのWSがあることがわかりました。WSにはいろいろな手法があることを知り、良かったです。企画にも参加させていただきありがとうございました。
- 多くの人達とのコミュニケーションにより、多くの意見、考え方があり、大変貴重な研修となりました。
- あっという間の5日間でした。その5日間に学びたかった内容がぎっしり詰まっていて有意義な講義になりました。学びはもちろんのこと、多様な受講生との出会いも本抗議の財産であると思いました。これから受講生が増えれば庄内がもっと盛り上がると期待したいです。
- グループワークのグループでの話し合いの時間がもう少しあればよかったですと思いました。メールでやりとりしましたが、直接会って話し合った方がよかったです。
- 友だちがたくさんできました。また来年度もぜひ参加したいです。学びを生かす実践場面があるともっとみなさんの自信も深まると思うので、そういう機会があればお声がけ下さい。
- 多くの方たちとWSについて学ぶことで、自分では思い浮かばないような気付きがあり、大変勉強になりました。
- この講義のねらいが対話（ワークショップ）のプロセスデザインを学ぶことが目的なのか、地域課題解決に向けた実践の一步とすることなのか、この点のあいまいさが最後まで響いたと思う。
- 参加者のみなさんがワークショップなどに経験のあり方ばかりで、レベルの高い話し合いができたと思う。ただ、初心者も参加できるかという少し参加者のレベルが高かったような気もするので、カテゴリーを設けるなどあってもよいかと思いました。
- 実践発表は今回1グループ1時間という短い時間であったが、できるだけ無理なファシリテーションの内容にならないためにももう少し実践の時間があれば良かったと感じた。また、2つの教室に分かれて実践を行ったため、自分が参加していない教室で行われたワークショップについて詳しく知ることができないため、できれば自ら参加してみたいと感じた。
- 大学院だけでなく、学部の単位にもしてほしい！です。ふつうの学部の授業よりもはるかに楽しくて、おもしろくて、ためになる授業でした。

- ・色んな立場、思いがある人と共に作業をするのは大変でしたが、刺激になりました。人数が多いのは難しい。
- ・大変、勉強になり、ファシリテーターのイメージが変わり、どの場面でも必要とされる手法だと実感しました。是非、来年度も継続して頂けたらと思います。
- ・これから多くの人にとって大切になってくることだと思うので、ぜひ続けていただきたい。
- ・講師の方々、参加されている皆様のおかげで毎回、場の雰囲気がよく、あまり緊張せず、安心した気持ちで参加することができました。ありがとうございました。
- ・具体的にワークショップの実践まで行ったのは、ファシリテーションの実践につながり、よかったと思う。
- ・多様な人が参加する刺激的な場で受講して本当に良かったです。今後もこのような外部に開かれたスキルアップとつながりの場が継続的に提供されていくとありがたいと思いました。
- ・今回の講座で知り合えた皆様との今後のつながりが気になっておりました。最後の武田先生の言葉には、「ご連絡を」というものがありましたが、もう少しつながりが持てるものがあつたらと思っています。せっかく出会えた皆様と今後もつながりたいと思います。
- ・“模擬”WSの捉え方が難しかった。人によっては、完全にリアルなプロジェクトを進めたがっているような印象を受けた。「共創の技法」を学びに来ているとは思えないような場面も見受けられたような気がします。あくまでファシリテートを学ぶための講座ということ全体でもう少し共有できれば良かったです。といいつつ具体的なイメージが無いと“模擬”（実践）もしづらいですし、難しいですね。
- ・もう少し時間をかけて企画立案をしたいと思いました。企画立案の具体的な手法なども含めて体系的に学びたいと思いました。最初に加留部先生の5+5の10コの視点について言及があつたら意識してできたのではないかと少し思いました。でも逆にそれに捉われすぎてしまうからあえて伝えなかったのかなとも思いましたが。
- ・まだ成長できるプログラムだと思います。最初にたずさわることでできてよかったです。初めが一番大事ですもんね！
- ・実践スキルアップ講座の情報など、連絡いただきたいです。
- ・加留部先生の的確なアドバイスがとても有難かったです。ワークショップをやって結果を出さなければならぬのでは？と思いつつ辛くなる時がありますが、今日のアドバイスを頂けて救われました。ありがとうございました。
- ・稲村先生のフォローアップ研修を楽しみにしています！！